

第7回

軍事化された現代資本主義

——利潤率低下・レント資本・AI革命はなぜ戦争へ向かうのか

1. なぜ今、「軍事化するレント資本主義」を論じるのか（パワポ資料2頁）

二一世紀に入り、世界は再び大規模な軍拡競争の時代へと突入したように見える。

ロシアによるウクライナ侵攻は、ヨーロッパに冷戦後最大の軍事的緊張を生み出した。中東ではイスラエルによるガザへの攻撃・ジェノサイドを契機に地域全体が不安定化している。さらに中南米でも米国のベネズエラ攻撃により緊張が高まっている。イスラエルと米国によるイランへの先制攻撃から始まった戦争はおさまる様子がない。東アジアでも米中対立が深まり、日本では防衛費の大幅な増額、「敵基地攻撃能力」の保有、軍事産業支援、武器輸出の拡大など、戦後の安全保障政策を大きく転換する動きが急速に進んでいる。

こうした動きに対して、多くの人々は、「世界の安全保障環境が悪化したから軍拡が進むと言ったり、「地政学危機が経済へ影響を与えている」と説明する。また別の人は、「保守的・右翼的な政権が誕生したから軍拡が進んだ」と考えるようだ。しかし、本当にそれだけで現在の軍拡競争を説明できるのか。今回は、その問いから出発する。

①安全保障環境・地政学論では説明できない

むしろ、地政学の方が、資本主義の変化の影響を受けている要素の方が強い。「資本主義は自己増殖する資本」だが、その蓄積構造の転換の影響を受けているのだ。つまり、現在の資本主義の自己増殖の仕方＝資本蓄積のあり方が主因となって、地政学的対立を強化する方向へ国家を誘導していると考えられるべき。

ご存じの通り、世界の主要国でほぼ同時に軍事費が増大し、軍需産業が活況を呈している。しかも従来の製造業の兵器メーカーが主体なのではなく、AI、クラウド、半導体産業、宇宙産業、データ産業までも

が、こぞって軍需市場へ参入し始めている。この現実には、単なる「安全保障環境・地政学」の変化では説明できない。

現代の軍拡においては、資本の自己増殖的な循環が成立している。資本蓄積の必要が軍拡を促す、軍拡がさらに資本蓄積を促進する。この循環は、従来型の軍需産業だけでは成立しなかった。AI、クラウド、半導体、通信、宇宙など、社会全体の生産力が軍事と共有されるようになったからこそ成立する新しい構造だ。私は、この循環こそが二十一世紀資本主義の特徴であると考えている。今回明らかにしたいのは、この構造だ。

②第二に政治家・人物史観による説明では誤りに陥る

多くの人々は今なお、現代政治を人物や政治家によって理解しようとしているように見える。「あの政治家だから軍拡が進む」「別の政治家であれば違う道を歩んだはずだ」。こうした見方は決して珍しくない。つい一週間ほど前にも、「高市より石破の方が、あるいは岸田の方がマシだ」という、著名な社会運動家のSNSを見た。衆院選の前後に花盛りになった議論だが、これがまだ収まっていない。

しかし、人は自分の思いで、自由に歴史をつくるのではない。その政治家の意思や考えとは関係なく用意され与えられた条件の下で、歴史をつくる(マルクス)——このことを理解しなければ、現代の軍拡を正しく理解することはできない。

歴史を振り返れば、このような議論は繰り返し現れてきた。例えば、幕末から明治維新にかけては、「徳川慶喜(よしのぶ)がより巧みに政治を運営していれば別の近代化の道が可能だった。議会政治がもっと早く成熟し、大隈重信らが唱えた政党政治が発展していれば、日本は天皇制ファシズムには進まなかった。東条英機ではなく山本五十六が政治を主導していれば、戦争への道は避けられた等々。

確かに人物を軽視することはできない。しかし同時に、人物重視で歴史を説明することもできないどころか、それでは大きな間違いに陥る。歴史を方向づけるのは、何といても経済構造、社会構造、国家制度、それらがつくり出す国際環境など、より大きな歴史的条件だ。

実際にこのかんの、軍拡の動き、防衛力の抜本的強化、防衛費の大幅増額、敵基地攻撃能力の保有、経済安全保障政策、半導体支援、AI・デジタル基盤整備、防衛産業支援など、こういう軍事化の主要な方向性は、一人の政治家だけによって突然生まれたものではない。それらは、岸田政権も、石破政権も、あるいはそれ以前の自社さ政権、民主党政権も含む複数の政権を通じて段階的に形成されてきたものだ。

したがって、現代日本の軍拡は、「誰が首相だったのか」という問いだけでは理解が不十分となる。むしろ、「なぜ複数の政権に共通する今の政治の方向性が形成されたのか」、という問いを立てることこそ重要だ。

この視点に立つならば、現代の課題は単なる政権交代では終わらない。必要なのは、国家を軍事化へ向かわせる大企業の動向、資本蓄積の構造そのものを問い直すことだ。その構造を変えない限り、たとえ政治家が交代しても、軍事化への圧力は繰り返し現れるだろう。政治家が交代してもという意味は、たとえリベラル、革新の政権の下においても、という強い意味も含まれている。このことは、世界の多くのリベラル・中道、あるいは革新と見られる政権の下でも軍拡・戦争への動きは止まらなかった事例を見れば明らかだ。戦後のケネディ、カーター、バイデン。第2次大戦前の英、仏、スウェーデン等々はリベラル政権。欧州諸国では強力な左派野党も強かったにもかかわらずほとんどが戦争協力してしまった。

2. 現代資本主義の歴史的展開（パワポ資料3頁）

この連続学習会では、これまで、最近の資本主義の発展を次のような歴史的連続として捉えてきた。

第一に、資本主義は労働者の労働力から剰余価値を生み出すことによって発展してきた。しかし資本蓄積が進むにつれて、より大きな投資を必要とする機械設備などの不変資本の比率が高まる。そうすると、投下総資本に対する剰余価値の割合＝利潤率は長期的に低下する傾向を示し始める。

第二に、その利潤率低下に対抗するため、資本は賃金抑制や規制緩和、民営化、雇用の非正規化など、いわゆる新自由主義的政策によって搾取を強化した。しかしそれは貧困

を拡大し、社会を壊しただけでなく、利潤率低下を根本的に克服することもできなかった。

第三に、利潤率が低下することによって、有利な投資先を失った資本、これを過剰資本と言うが、これが金融市場へ流入し、金融化が急速に進展した。株式、不動産、デリバティブなど、実体経済を超える巨大な擬制資本・架空資本が形成されるようになった。そしてバブルを発生させ、崩壊させた。戦後は、2度の中くらいのバブル破裂、1回の大規模な破裂が起きた。

第四に、資本主義は、上の動きと並行して、国家依存＝国家の財政・金融政策への依存を強めてきた。国家は、資本に対しては大規模減税や大規模財政支援を行い、庶民に対してはその財源として消費税の導入と度重なる税率アップなど大增税を強行した。「国家依存型資本主義」への傾斜である。

第五に、これは前回に見たが、インターネットとデジタル技術、さらにAIの発展によって、巨大なプラットフォーム資本が登場した。ここでは「知識、データ、アルゴリズム、知的財産権、こうした「社会的に形成された成果」が私的に囲い込まれて、それを支配する者が社会の富をレントとして吸い上げ、総ざらい的に奪う構造が形成されている。つまり、レント資本が資本主義の支配的形態になっていった。

今回はこの分析をさらに一歩進めたいと思う。現在、レント資本は「新たな蓄積の場」として軍需市場へ急速に向かっている。これがどういう意味を持つかを探るのが、今回のテーマだ。

現在の資本のレント資本化を支えているAIは、単なる技術革新という話にとどまらない。まだ多くの人の口の端には登っていないが、資本主義の土台がガラッと大きく変わりつつある。つまり資本の「蓄積様式」そのものが変化しつつある。私は、この新しい段階を、これは米国において典型的であるが「軍事化されたレント資本主義」「国家依存型のレント資本主義体制」と呼んでいる。

この段階の特徴は、国家は軍事予算や産業政策を通じて AI・半導体・クラウド・宇宙産業を育成するてんにある。資本は軍需を新たな収益基盤として成長しようとする。軍事技術は民間へ転用され、その民間技術は軍事へ組み込まれる。国家と巨大資本は相互依存を深め、強めながら、新たな蓄積体制を形成しつつあるのは間違いない。おそらくもう 1~2 年、2~3 年も経てば、多くの人がそのことに気づいて大騒ぎをするようになるだろう。逆にもしそうならなければ、日本の社会運動はおしまいかもしれない。

3. 利潤率低下への資本の対応 (パワポ資料 4 頁)

上の「現代資本主義の歴史的展開」と少しダブるが、もう一度、金融化、IT・AI化、それとともに資本の国家依存がなぜ起きたかを振り返ってみる。レジュメの一番左の「搾取強化等々」の部分は本当はすごく大事だけれど、全ての前提の話なのでひとまず置く。

第2の、金融化について。資本は利潤率低下によって生産的な投資しても資本として成り立つだけの十分な利潤が得られない。するとどうするか。

資本は工場建設よりも金融市場へ向かう。金融市場に逃避する。株式、債券、不動産、デリバティブ、暗号資産、などが巨大化した背景には、この資本の逃避がある。金融市場では、実際の商品生産を伴わなくても資産価格が上昇すれば利益を得られる。しかし、それは工場などにおける現実の価値生産からは離れた、架空の資本・擬制的な資本、虚構の資本の膨張だ。この金融化は一時的には資本を救うが、しかし虚構資本の膨張は、何かをきっかけに実体経済という現実世界に暴力的に引き戻され、バブルは破裂する。そのようにして、バブルの膨張とその破裂を繰り返す、不安定な資本主義が形成されてしまいました。2008 年の世界金融危機は、その典型例だ。

そしてレジュメの一番右側の IT・AI化 (レント資本化)。これらが、国家依存と極めて相性が良く、国家との依存関係が強化され、深まってきた。詳しいことは次頁以降で見ていく。

4. レント資本主義化とは (パワポ資料 5 頁)

この部分は、前回の佐々木隆治氏の講義で詳しく取り扱ったが、もう一度、振り返ってみる。

現在、世界でもっとも利益を上げている企業はどのような企業か。巨大な工場と労働者を要する製造業ではない。GAFAMなどプラットフォームを支配する企業だ。日本の資本は主に、巨大な工場を持つ製造業だが、こうした企業は今や第2番手の地位に置かれて、一番手のプラットフォーム資本、米国が主導するレント資本に移ぎを貢いでいる。このルートからの日本からの米国などへの資産の流出が年々莫大になっている。

まず、レジュメの左側。かつての20世紀型の資本は、剰余価値と利潤を最大の目的として投資をし、生産をした。工場を建て、機械・設備を据え、大量の労働者を雇い入れてその労働を搾取し、商品を生産して、それを売って剰余価値・利潤を得た。その利潤のうちから、土地所有者や金融業者にレントや利子を支払った。ここでは、生産資本と土地所有者と金貸し業の相互の関係は、生産資本が圧倒的に優位、あるいはやや優位な関係にあった。

しかし右側の、21世紀のレント資本。これらは、実物の大きな工場を持たず、代わりに大きな役割を果たしているのは、AI、データ、アルゴリズム、ソフトウェア、ブランド、特許、ネットワークなどだ。

大勢の労働者を雇うことはなく、あるいは雇ったとしても、労働者の代わりに、AIという「一般的・普遍的知性」（これは本来は社会全全体がつくり出した知識だ）が主役となっている。労働者を雇うことがあっても、すでに主役となったAIに指図されて働くに過ぎない。本来は、人間の労働の中に一体化されていた構想と実行、これが切り離されてしまった。そして構想はAIに、実行は労働者にとという形で、分離がさらに激しく進行している。

そして、このレント資本が売っているものは、資本主義社会なのだから確かに商品ではあるが、その商品は市場へのアクセス権、データ、アルゴリズム、ソフトウェア、ブランド、特許、ネットワークの利用権などだ。

そして彼らは、それらへのアクセス、利用にあたって巨額の対価＝レントを要求する。このレントという言葉は、マルクスが『資本論』で分析した地代（レント）の概念と本質的に同じだということで、それを現代に拡張したものだ。

そして、彼らが得ている巨額のレント収益の源泉は、もはや個々の経営者の知恵や努力ではない。それは、社会全体が長年かけて蓄積してきた知識や技術、人々の日常生活の中で生み出されるデータ、教育

制度や研究機関が育てた知的人材な等々だ。レント資本は、それらを私的に囲い込み、支配することによって、生産的資本とそこで働く労働者が生産した価値と、そして社会全体に大小の形で遍在している富を投網でさらうように収奪し、巨額の収益を得ている。

これは、左に示した 20 世紀型の資本主義と、資本主義というベースは同じだが、その形態はずいぶん変わってしまった。

5. AI 革命が意味するもの ①(パフポ資料 6 頁)

ここで AI 革命と呼ばれるものの実態をもう一度整理する。世間では、AI の普及は「生産性革命」として語られる。確かにその側面は存在するが、しかしそれだけでは「AI化の本質」は理解できない。

歴史的には、AIに限らずどのような技術も、それが置かれた社会関係の中で利用されてきた。蒸気機関も、電気も、インターネットも、それ自体が社会の方向を決めたのではない。それらの技術は、それぞれの時代の資本に充用され、「資本蓄積」(資本の自己増殖の仕組み)の中へ組み込まれ、その論理に従って機能してきた。

だからこそ、その利用をめぐる「社会的な意味」が決定的に重要になる。

まず、レジュメの上の段落 6 行で書いている部分。AI とは、単なる情報処理技術ではない。それが扱う内容は、人類全体が長い歴史の中で形成してきた科学研究の成果、教育などによって蓄積された知識、日々の生活から生成される膨大なデータ、文化、言語、社会的経験などだ。これは、のちに見るがマルクスが「一般的知性(general Intellect)」と呼んだものだ。これらは本来、人類全体が共同で形成してきた社会的成果、社会的生産力だ。本来なら、社会的共有財産であるべきものだ。AIは、この「一般的知性」を巨大な計算能力によって再編成する装置だ。

次に、その下の 2 行。AI の特徴は、それまでの技術以上に、社会全体の知識を巨大な計算能力で再編成し、それを新しい生産力に転化する技術だ。AIは、すでに現代資本主義の主たる生産力になっている。

私は、この点に現代資本主義、「最新の資本主義の決定的な特徴」があると考えている。

以下、これまでの説明を簡単に中間まとめする。

以上の歴史を振り返ると、一つの流れが見えてくる。資本主義は利潤率低下に直面した。その克服のために新自由主義が進められた。それでも投資先が不足すると金融化が進んだ。次に、それ以前から当たり前に行われていた、財政・金融政策への依存をさらに深めた。さらにレント資本主義が形成され、一般的知性までもが収益化された。そして現在、その巨大なレント資本は、新しい安定した市場として軍需へ向かい始めている。

8. AI革命が意味するもの②(パフポ資料 7 頁)

ここでは、再度、AIやレント資本というものが、歴史の中でどういう意味を持っているかについて、経済学の古典かも探ってみることとする。ひとつは『経済学批判要綱(グリントリッセ)』の中の「機械論断章」、もうひとつはそれを発展させた『資本論』の中の「機械制大工業」の部分だ。

左に書いた『グリントリッセ』は、170 年も前に書かれたマルクスの研究ノートだが、いま再び、多くの人を驚かせている。

どんなことが書かれているか。科学技術の生産への応用や自動化が極限まで進めば、人間の直接的労働は生産の主役から退き、システムを監視・制御するだけの存在になるということが書かれている。これはまさに現代の生成 AI やロボティクス化を先取りしたように読める。マルクスは、経済のシステムがそうなれば、労働時間をベースにする資本主義の「価値の法則」は論理的に破綻せざるを得ないとして、資本主義システムの究極の限界を鋭く突いた。

「グリントリッセ」は、「資本主義の運命」についても、次のような見通しを明らかにしている。先に見た「一般的知性」、「科学研究の成果、教育などによって蓄積された知識、日々の生活から生成される膨大なデータ、文化、言語、社会的経験など」ですが、その利用の拡大が極限まで進めばどうなるか。直接的な労働時間の必要が激減するとなると、資本主義の価値法則が揺らぐ。マルクスは、このことについて、資本主義そのものの限界、資本主義がより高度な社会への移行を迫られることだという趣旨のことを述べている。

他方右側の『資本論』では、グリントリッセの天才的洞察をさらに現実の資本主義の分析の中で具体化・緻密化した。まず「価値の測定基準」としての労働時間という大原則(労働価値説)をより厳密に再構築し

ている。どれだけ機械(AI)が発展しても、機械自体は価値を生まず、機械の中に結晶している過去の労働(死んだ労働)の移転にすぎないという論理を徹底させた。『グルントリッセ』の予言(労働の無価値化)が実現しない最大の理由は、資本主義の本質が、「使用価値(役に立つもの)の生産」ではなく、「価値(貨幣)の増殖」を目的にしているからだ。この点では、理論が精緻化しているといえる。

また資本主義は自動的に別の社会に席を譲らない。むしろ「一般的知性」を飼いならし、労働者の必要労働時間を減らし、剰余労働時間を増やすことで搾取を強化する(「相対的剰余価値」)ための強力な武器として利用して、なおも存続すると説いた。ただ存続だけでなく、その存続自体によって矛盾を激化させ、深化させると述べている。

実際の展開を見ても、AIの発展によって人間が労働から解放されることはなく、プラットフォーム企業による知的財産の独占、AIを使いこなす一部の労働者と排除される労働者の格差拡大など、資本はAIを労働コストを極限まで下げる武器としてフル活用している。

現代はまさにマルクスが『資本論』で暴いた「機械は労働者を追い出すため、そして労働者をより低賃金で激しく働かせるために導入される」という法則が、人間の脳(知性)の領域においても完璧に再現されている時代だと言える。

両者には、若干のニュアンスの違いがあるようにも見えるが、「グルントリッセ」は天才による歴史的予見と洞察。「資本論」はこれまた天才による人類史上初めての資本主義に対する具体的科学的分析だと言える。

「AI(機械)の究極の発展は資本主義を根底から揺るがす(グルントリッセ)」という真理を保ちつつも、「しかし資本主義はそれを自らの血肉に変えて限界を先送りし、どこまでも存続しようとする(資本論)」という二重の事態を示しています。AI革命は、マルクスが『資本論』で描いた「資本によるテクノロジーの飼い慣らし」の最終局面であり、同時に『グルントリッセ』が予言した「価値法則の崩壊」の始まりのシグナルだ。私はそう受け止めている。

9. 国家依存型資本主義 ケインズ主義をはるかに超えて(パワポ資料 8 頁)

結論を先に言えば、「軍拡は単なる安全保障政策ではない。それは現代資本主義が自らの蓄積を維持するための制度」となりつつあるということだ。

一般に国家は、市場とは別の存在として理解されてきた。企業は市場で活動し、国家はその市場を規制したり、公共サービスを提供したりする主体だと考えられてきた。この理解は、十九世紀の自由競争資本主義を考える上では、おおむね妥当だった。

しかし二十世紀に入ると、この関係は大きく変化する。二度の世界大戦と世界恐慌を経て、国家は経済へ積極的に介入するようになった。公共投資、失業対策、福祉政策、金融政策などを通じて、有効需要を創出し、不況を緩和する役割を担うようになったのだ。

この段階を理論的に支えたのが、ケインズ経済学だった。ジョン・メイナード・ケインズは、市場には需要不足による長期停滞が起こり得ることを明らかにし、国家が財政支出によって需要を補う必要があると主張した。ここで重要なのは、国家はあくまで「市場を補完する主体」と考えられていたことだ。

しかし資本主義がさらに成熟すると、民間市場だけでは巨大な投資を吸収しきれなくなる。現代がまさにそうだ。そこで国家が再び、より強力な姿で登場する。国家は徴税権を持って財源を確保し、国債発行を行って巨額の借金も行う。これらの力を背景として、長期的な研究開発費を支出し、市場を創出し、需要を保証することができる。現在では、国家そのものが巨大資本の長期的な投資条件を維持する主体へと変化しつつある。

この点こそ、この学習会が、「国家依存型資本主義」という概念を用いる理由だ。そして、この国家依存型資本主義が、現在、軍事化という方向で最も集中的に展開されている。この点を理解しない限り、現代の軍拡を「安全保障政策の転換」としてのみ捉えてしまう危険性がある。

10. なぜ軍需市場なのか①——再生産市場も巨大であるにもかかわらず(パワポ資料 9 頁)

現代資本主義は、人間の生命と生活を維持する社会的再生産よりも、軍事化された国家需要を優先する傾向を強めている。その理由は、人々の生活に必要なものだからではなく、資本蓄積にとってより有利だからだということを見ていく。

もし国家が巨額の財政支出によって市場を形成するのであれば、その対象は必ずしも軍事である必要はないのではないか。例えば、医療、介護、教育、子育て、住宅、公共交通、再生可能エネルギー、環境保全、防災などの社会的再生産分野へ継続的な公共投資を行うことも可能だ。

しかも、これらの分野は人々の生活を直接支え、長期的には社会全体の生産力を高める。それにもかかわらず、なぜ多くの国々で軍事支出が優先されるのか。この問いは、現代資本主義の本質にかかわる重要な問いだ。

①社会的再生産も巨大な市場である

まず確認しておかなければならないのは、社会的再生産の領域もまた巨大な経済活動の場であるということだ。病院は医療機器や医薬品を購入する。介護施設は建設され、設備が配置され、労働集約的に運営される。学校には校舎、教材、情報システムが必要だ。保育所も住宅も同じであり、交通機関はとりわけ大きな投資を必要とする。したがって、社会的再生産は決して「経済の外部」にあるのではない。むしろ資本にとって極めて重要な市場となり得る。

実際、新自由主義以降、医療、介護、教育、保育などの分野には民間資本が大量に参入してきた。これらの分野でも、レント資本はデジタル化、プラットフォーム化、データの囲い込みを通じて新たな収益機会を見いだしている。

したがって、現代資本主義は社会的再生産を完全に無視しているわけではないようだ。むしろ、それを積極的に商品化しようとさえしている。しかし、それでもなお、軍事市場は再生産市場とは異なる特別な位置を占めている。

②再生産市場が持つ資本主義の下での制約

まず第一に、社会的再生産領域の資本にとっての魅力の薄さがある。それはこの領域が強い公共性を持つこと。医療や教育は、多くの国で「必要な人すべてが利用できるものであるべきだ」という理念のもとに整備されてきた。

そのため、第二に、価格を自由に引き上げたり、利用者を自由に選別したりすることには、政治的・社会的な制約が存在する。

第三に、医療や介護では、感情労働も含めて人間の労働そのものが不可欠だ。AI やロボットは一部を代替できても、人と人とのケアを完全に置き換えることはできない。したがって、資本が期待するような急激な生産性向上や利潤率の上昇には限界がある。

第四に、再生産分野では、ここが労働集約的分野だということもあり、矛盾や問題が生じれば市民や労働組合、専門職団体などによる抵抗も比較的組織されやすい傾向がある。医療や教育の市場化に対しては、世界各地で反対運動が起こってきた。

公共性が高いということは、同時に市場原理だけでは支配しにくいことを意味している。

③軍需市場が持つ資本主義の下での優位性

あらかじめ述べておくが、軍需は新たな経済的な価値を生み出さない。新たな社会的富を産みだしはしない。それが企業にとって利益の源になっていると見えるのは、すでに社会が生み出した富、それが税收として国家に集中され、国家財政の形態をとった後での話だ。。つまり軍需は社会に新たな富を提供することなく、社会がすでに生み出した富の一部＝国家財政への寄生行為、吸血行為に他ならない。従って、軍需が栄えれば栄えるほど、社会はやせ細り、他の社会的需要や他の生産活動は停滞をせざるを得ない。

そうは言っても、軍需資本にとっての関心事は、社会を富ませることではなく、軍需資本としての利益率だ。この点では軍需市場は、資本にとって極めて魅力的な条件を備えている。

第一に、需要は国家が保証する。軍事装備は景気変動に左右されにくく、長期的な契約が一般的である。

第二に、価格競争が限定される。安全保障上の理由から競争入札が制限されることも多く、技術的優位を持つ企業は高い収益を維持しやすい。

第三に、研究開発費の相当部分を国家が負担する。AI、半導体、宇宙、量子技術など、民間だけでは回収困難な投資も、公的資金によって支えられる。

第四に、軍事技術は民間へ転用され、新たな市場を形成する可能性を持つ。このように、軍需市場は国家によって利潤獲得の有利な条件が制度的に保障された市場だ。

利潤率低下に直面する資本が、この市場へ引き寄せられることには構造的な理由があるわけだ。

11. なぜ軍需市場なのか②——再生産は資本の限界を示し、軍事はその限界を覆い隠す(パワポ資料 10 頁)

ここで見るのは、9 頁で見た逆転現象は偶然ではないということだ。

利潤率低下に直面した資本主義は、本来ならば社会的再生産への投資を通じて人間の生活を豊かにする方向へ進むことも可能だ。しかし、資本蓄積の論理は「利潤の最大化」を優先するから、より安定した収益をもたらす軍需市場を選好する。

ここには、現代資本主義の歴史的矛盾が端的に現れています。私たちの社会が本当に必要としているもの、それと資本が必要としているものとの不一致が、今日ますます激しくなっている、深まっている。軍拡や戦争へののめり込み、その常態化(イスラエルは永久戦争だと言っている)にみられように、絶望的に対立してきている。

③「再生産戦線」の意義と可能性

以上、現代資本主義の軍事化の必然性を見てきたが、私たちはそのことへの批判だけで終わってはいけない。軍事や軍事市場に対抗する現実的な社会構想を考える必要がある。それは、ここでは詳しくは述べないが、学習会の 9 回目に予定しているテーマ。「再生産戦線」はその重要なひとつだ。＜医療、介護、教育、子育て、住宅、食料、環境・気候危機克服、公共交通など＞、人間の生命を支える領域を社会の中心に据え直すことは、単なる福祉運動や環境運動ではない。それは、軍事化されたレント資本主義に対抗する新しい経済構造を形成する試みでもある。

もう一つ重要なのは、再生産戦線の闘いと同時に、AIがひとり占めしようとしている「一般的知性」という社会的共有財産、社会的生産力を、私的資本の囲い込み・独占的所有、レント収奪の手段化から、社会自身の手に奪い返す闘いだ。

12. 軍事化されるレント資本主義 巨大投資の必要が軍需に向かわせた（パワポ資料 11 頁）

①AI開発・運用はかつてない規模の固定資本投資を必要とする

私は、軍事化されるレント資本主義の背景には、AIの開発・運用が巨大投資を必要とし、そのことが軍需に向かわせたと考えている。例えば、AIの開発・運用はかつてない規模の固定資本投資を必要とする。巨大データセンター、数十万基のGPU（画像処理演算装置）、高性能半導体、膨大な電力、高速通信網、海底ケーブル、人工衛星、冷却設備、住民運動対策等々だ。これに必要な数兆～数十兆円、多い場合は数百兆円という規模の投資は、何よりも民間市場の需要変動（ブームの終焉や価格競争）に耐えられない。

例えば、技術の急速な陳腐化があります。GPU や半導体の世代交代が早すぎるため、投資の回収が間に合わないリスクが常にある。また市場の不確実性がある。民間セクターだけの「広告収入」や「サブスクリプション」では、この超巨額の固定費を安定して賄い続けることは困難だ。その投資を、企業が市場競争の中で安定的に維持することは不可能である。

こうして、民間市場の不安定さを克服するために、レント資本が依存したのが国家なのだが、中でも特に「安全保障・軍事部門」だ。軍事部門は、国家防衛や覇権争いのために「価格を問わず、世界最高性能のテクノロジー」を必要とする。需要や価格が市場競争に左右されない。また、投資リスクを国家財政に肩代わりさせることができる。

レント資本主義の核心は、知的財産やインフラの独占による「地代（レント）」の回収だ。これを、国家権力によって保護させることができる。最先端 AI を「国家安全保障上の不可欠なインフラ」と定義させれば、資本は国家から強力な法的・経済的保護（補助金、規制緩和、競合の排除）を得られる。また、海底ケーブルや人工衛星、半導体サプライチェーンなどの物理的インフラを軍事戦略と一体化させることで、グローバルな独占レントを強固にできる。

この構造は歴史的にも繰り返されてきたパターンだ。かつての全国鉄道網、核エネルギー、宇宙開発も同様だった。軍事から民間、そして民間から軍事への回帰があった。しかし現代の AI は、「民間（プラットフォーム企業）の巨額投資から始まり、その限界が露呈され、そして安定と生き残りをかけた軍事への傾斜」という、逆方向の融合が起きている点が特徴的だ。

「巨大投資を安定的に維持・回収するために、レント資本が軍事への傾斜を強めた」という見方は、現代の「軍事・プラットフォーム複合体 (Military-Platform Complex)」の成立構造を唯一正確に捉えた見方である。経済的要請（資本の自己増殖・維持）が、結果として国家の地政学的・軍事的な要請と完全に合致した結果であると言える。

②軍事は莫大な計算能力と高度なデータ分析を必要とする

まず、ミサイル防衛・サイバー戦をはじめ、多くの軍需では天井のない性能競争が求められる。相手より 1 秒でも早く画像解析し、1 メートルでも正確にミサイルを誘導する必要がある。このため、計算能力への需要に「飽和点（もうこれで十分というライン）」が存在しない。また、自律飛行・兵站（ロジスティクス）では、電子戦（ジャミング）環境下や、サプライチェーンが破壊されることを前提とした最適化計算が必要とされる。軍事特有の過酷なシナリオに対応できる AI は、国家が資金を出して作らせる他ない。

結果として、国家とプラットフォーム資本の相互依存（不可分性）が発生し、深まっていく。「AI の需要を継続的に保証できるのは国家だけ」だからだ。同時国家の安全保障を支える計算能力を提供できるのは、巨額投資を続けてきたプラットフォーム企業（レント資本）だけ」という、強固な相互依存関係（共生関係）が完成する。

13. 日本資本主義の軍事化 「防衛政策」だけではない（パワポ資料 12 頁）

パワポ資料 11 頁までは、世界資本主義全体が軍事化へ向かう歴史的傾向について検討してきた。では、日本では何が起きているのか。多くの議論は防衛費の増額や新しい装備品の導入に注目しているようだ。

もちろん、それらは重要だ。しかし、それだけでは現代日本の軍事化を十分に理解できない。本当に注目すべきなのは、国家のあらゆる政策領域が、安全保障と経済政策を一体化する方向へ再編されている点だからだ。

ここでは右側の「大学では…」から見ていく。

軍事化というのは、軍隊だけを変えるものではない。大学では軍事研究への資金提供が増え、研究課題そのものが変化する。企業は防衛市場への参入を成長戦略と位置づける。自治体ではデジタル基盤やクラウド化が経済安全保障政策と接続される。学校教育ではデジタル人材育成が国家戦略の一部として位置づけられる。労働市場ではサイバー、AI、半導体など軍民共通分野への人材配置が進む。つまり軍事化とは、防衛省の予算だけの問題ではない。社会全体の制度、生産力、教育、研究、行政を再編する運動だ。

だからこそ、ここでは、軍拡問題を安全保障政策の一部としてではなく、「現代資本主義の歴史的転換」として見ていく必要がある。

次に、左側を見る。

現代日本の軍事化とは、防衛予算の増額だけではない。国家そのものが、軍事を前提とする経済構造へ再編されつつある。

まず、産業政策。半導体は、もはや一企業の競争力を左右するだけの技術ではない。AI、高性能計算、通信、宇宙、ミサイル制御、サイバー防衛など、現代社会の基盤技術となっている。そのため国家は、巨額の補助金を投入して半導体工場の建設を支援し、国内生産能力の維持・強化を国家戦略として位置付けるようになった。

AIについても同様だ。生成 AI は教育や医療への応用が期待される一方、情報分析、画像認識、サイバー防衛、無人兵器、兵站管理など軍事分野との結び付きが急速に強まっている。したがって、AI 政策は産業政策であると同時に安全保障政策としても位置付けられている。

クラウド基盤も同様だ。行政 DX、自治体 DX、教育 DX など、行政サービスの効率化という側面だけではなく、国家全体の情報基盤を再編する政策となっている。そこでは、情報の集中管理、認証基盤の統一、クラウド利用の標準化などが進められている。平時には行政効率化として機能するこれらの基盤

だが、有事には国家の情報システム全体を支える重要なインフラともなる。この意味で、デジタル政策と安全保障政策との境界は急速に消えつつある。

宇宙政策も同様だ。衛星は測位、通信、災害対策、農業、気象観測など幅広い用途を持つ。しかし同時に、軍事偵察やミサイル誘導、部隊運用にも不可欠だ。宇宙産業への投資は、民間利用と軍事利用を同時に拡大していく。

こうして、産業政策、科学技術政策、デジタル政策、教育政策、安全保障政策は、この日本でも、一つの国家戦略として統合され始めている。

ここで重要なのは、国家が単に資本を支援しているという理解では不十分だということだ。国家自身が、新しい資本蓄積様式を設計し、その条件を整備する主体となっていると見る必要がある。この意味で、日本資本主義の軍事化とは、防衛省だけの問題ではない。経済産業政策、科学技術政策、教育政策、地方行政改革、デジタル政策まで含めた国家全体の再編となっている。

だからこそ、軍事化への批判も、防衛政策だけを対象にしてはまったく十分とはいえない。社会全体の制度設計そのものが、どの方向へ向かおうとしているのかを問わなければならなくなっている。この視点に立つと、現在進められているさまざまな政策は、個別には一見すると合理的に見えながら、全体としては「軍事化する現代資本主義」の一部を構成していることが理解できるはずだ。

14. 今日のまとめ(パワポ資料 13 頁)

レジュメ通りなので説明は略す。